

対内直接投資増加による労働生産性の向上

～政府目標が実現する環境では労働生産性は年 2.3%程度上昇～

経済調査部 結城 良彦

(要旨)

- 日本の労働生産性は伸び悩みを見せており、特にサービス産業では 2000 年以降、米国との差が拡大していく傾向にある。この背景にはグローバル化の遅れがあることがよく指摘される。
- グローバル化が進むということは、資本や経営資源の流動化が世界規模で進むということでもあり、これは直接投資が活性化することを意味する。
- コブ・ダグラス型の生産関数を用いて外資系企業の進出による労働生産性の変化を見てみると、いくつかの前提の下、外資系企業のシェアが高まることで労働生産性が上昇することが理論的な面から確認できる。事実、労働生産性の伸びと対内直接投資残高の関係をデータから確認してみると、両者には正の相関関係がみられる。また、この場合の弾性値はサービス産業よりも製造業が大きくなっており、直接投資の拡大による労働生産性の押し上げ効果は製造業の方が大きい。
- 2006 年 3 月に開催された対日投資会議では 2010 年までに対内直接投資残高を GDP 比の 5% 程度まで引き上げることが目標として掲げられている。過去のトレンドから推計すると、仮にこの目標が達成されるとすれば、国民経済計算から算出される労働生産性の伸びは 2010 年まで年に平均 2.3% 上昇することになる。
- 国内経済においては依然デフレ脱却が足元の課題として残るものの、その後、持続的に経済成長を遂げるためには外資系企業進出について過度の規制を控え、健全な競争を促進させていくことが望ましい。このために障害を取り除くなど、様々な環境整備を行う必要がある。

1. 製造業に比べて伸び悩みをみせるサービス産業の労働生産性

日本の労働生産性が低位にとどまっていることがよく指摘される。社会経済生産性本部が公表した 2007 年版「労働生産性の国際比較」によると、日本の労働生産性は先進 7 カ国中で最下位、OECD 加盟 30 カ国中でも 20 位ということである。業種別では、サービス業は過去数年間に渡りほとんど労働生産性の伸びが低位にとどまる一方、製造業では労働生産性の伸びが加速しており、対照的である。

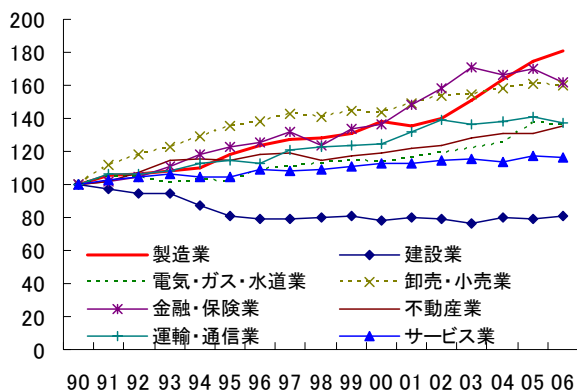
ただし、こうした傾向は G 7 各国に共通している上、足元では各国において製造業からサービス業への転換が進んでいることから、先行きはサー

ビス業における労働生産性が全体の鍵を握るものと考えられる。

国民経済計算を用いて日本における業種別の労働生産性を算出してみると、サービス業の労働生産性の水準は製造業に比べてかなり低くなっており、足元でその差はさらに拡大してきていることがわかる（資料 1）。電気・ガス・水道業をはじめ、運輸・通信業や卸小売業、金融・保険業、不動産業といった業種も広義のサービス（以下、サービス産業と表記）として考えてみると、金融業のように比較的労働生産性の高い業種も存在するものの、やはりサービス産業全体としてみた労働生産性の伸びは低いレベルにとどまっている。また、日米のサービス産業の労働生産性の伸

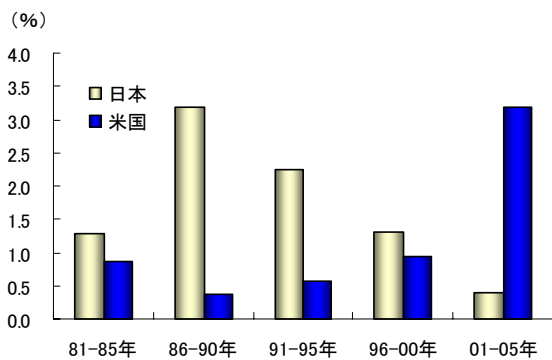
びを比較しても、日本のサービス産業の労働生産性の伸びは 80 年代後半から弱まってきており、00 年以降の平均は米国を大幅に下回っていることが確認できる（資料 2）。

資料 1 日本の産業別労働生産性（1990 年=100）



（出所）内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所作成

資料 2 日米サービス産業の労働生産性の伸び



（出所）EU KLEMS より第一生命経済研究所作成

こうしたサービス産業の労働生産性の低迷に対し、よく指摘されるのがサービス産業のグローバル化の遅れだ。つまり、製造業はグローバル化の進展に伴う国際的な競争に晒されていたため、労働生産性の向上が促進されてきた。一方、サービス産業ではこうしたグローバルな展開による競争が製造業ほど進まなかったため、大幅な労働生産性の上昇は起こらなかったというものだ。

グローバル化が進むということは、資本や経営資源が世界的規模で流動化するということでもあり、具体的には直接投資が活発化することを意味する。そうした中、世界各国では自国の経済活動を活性化させるため、国外の企業を積極的に誘致しようとする動きがみられる。

そこで、本稿では日本への直接投資の流入が進むことで、どの程度日本の労働生産性の向上が見込まれるか、また、今後グローバル化が進む中で課題となることなどについてまとめを行っている。

2. 対内直接投資の増加による労働生産性上昇の理論的概念

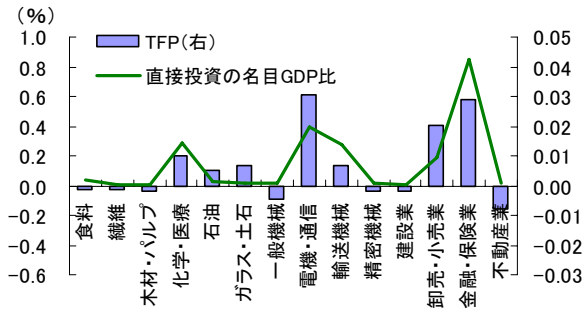
対内直接投資の増加による労働生産性の押し上げ効果について、理論的枠組を用いて検証してみる。まず、企業が生産活動に投資する財を資本ストックと労働投入に大別した、経済学でよく用いられる生産関数を想定する。ここで、労働生産性とは生産量を労働投入量で割ったもの、つまり、単位当たりの労働投入による生産を示す。

外資系企業が参入することによる労働生産性の変化は、日本企業のみが市場参加者である場合（外資系企業参入前）と外資系企業参入後の労働生産性を比較することで得られる。外資系企業の参入により、市場シェアが一定程度外資系企業に取られると想定し、さらに、外資系企業の参入前後でも日本企業の賃金は変わらないとする。

すると、外資系企業の全要素生産性及び賃金が日本企業よりも高い場合、外資系企業参入によって労働生産性が上昇するという関係を導くことができる。

そこで、日本における蓋然性の高いと思われるケースを想定すると、①対内直接投資額が大きな産業ではTFPが高くなっていること（資料 3）、また、外資系企業の利益率が国内企業を上回って推移していることなどから（資料 4）、外資系企業のTFPは国内企業を上回っていると推測される。さらに、②資料 5 に示すとおり、賃金についても、男女ともに外資系企業が国内企業を上回っている。こうしたことから、日本においても理論的枠組による概念は、前提として想定したいくつかの条件の下で成立していると考えられ、この場合、外資系企業の進出によって、国内の労働生産性は高まると判断できる。

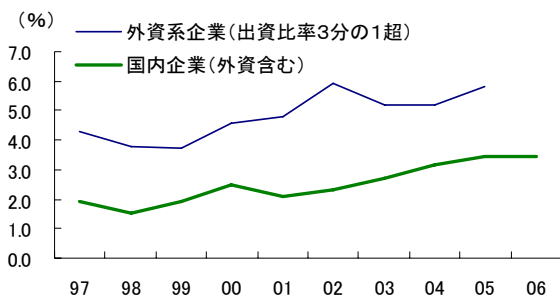
資料3 産業別の対内直接投資額とTFPの比較



※TFPIは過去20年の平均

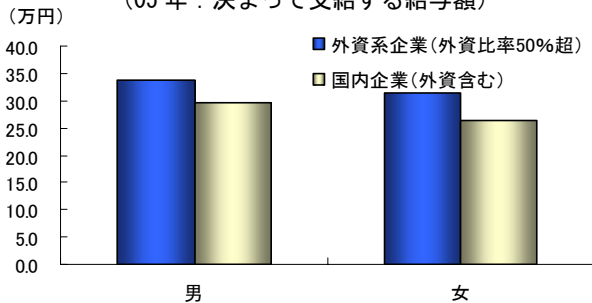
(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「国際収支統計」
経済産業研究所「JIP データベース」より第一生命経済研究所作成

資料4 売上高経常利益率の推移(全産業)



(出所) 経済産業省「外資系企業動向調査」
財務省「法人企業統計(年報)」

資料5 大卒30歳の労働者の標準的給与額(05年: 決まって支給する給与額)



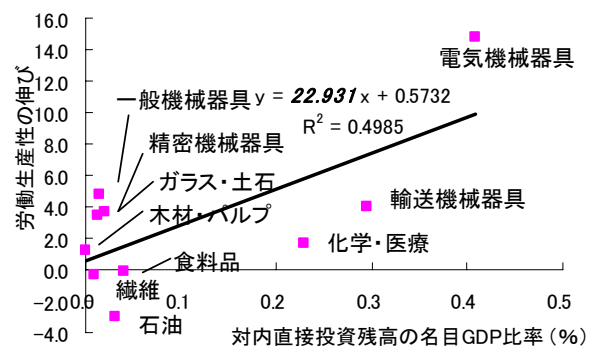
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
独立行政法人 労働政策研究・研修機構「外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書」より第一生命経済研究所作成

3. 対内直接投資による労働生産性の押し上げ効果は、製造業の方が大きい

次に、わが国においてもこの関係が成り立っているかどうか、実際のデータを用いて対内直接投資の増加と労働生産性の上昇の相関を確認する。資料6、7は製造業とサービス産業の対内直接投資残高の名目GDP比率と労働生産性の伸びの関係を示したものである。これをみると、製造業、サービス産業は共に対内直接投資と労働生産性

の間に正の相関関係があることを確認できる。また、弾性値(近似直線の傾き)は製造業の方が大きくなっており、直接投資の増加が労働生産性に与える影響は、サービス産業よりも製造業の方が大きいことがわかる。これは、サービス産業に比べて製造業には資本集約的な産業が多く、資本投資の拡大が生産性の上昇に結びつきやすくなっている影響が出ているためと考えられる。また、長く続いた国内のデフレ環境下で国内需要が伸び悩んだこととの関連も推測される。

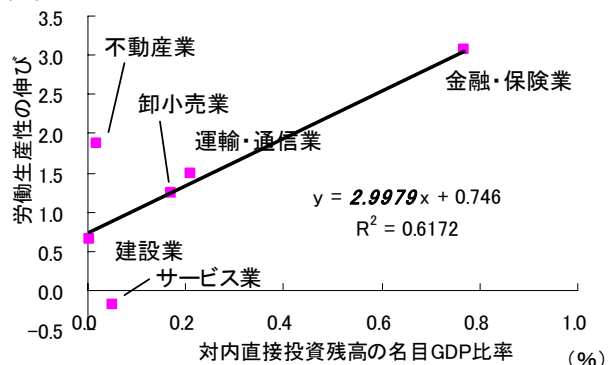
資料6 労働生産性の伸びと対内直接投資残高の相関関係(製造業)



※労働生産性は01-06年の平均、直接投資は05-06年の平均

(出所) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所作成

資料7 労働生産性の伸びと対内直接投資残高の相関関係(サービス業)



※労働生産性は01-06年の平均、直接投資は05-06年の平均

(出所) 日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所作成

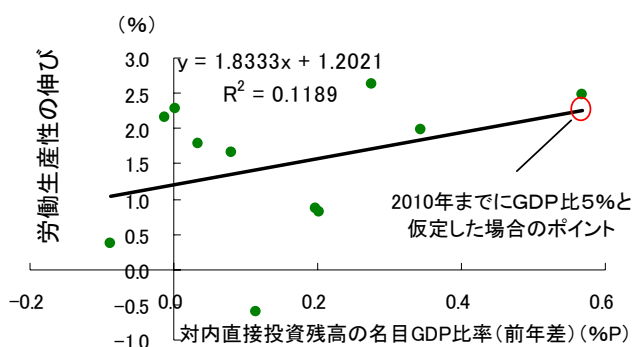
4. 政府の掲げる対内直接投資の拡大目標は、労働生産性の年2.3%の押し上げに相当

具体的に対内直接投資の増加によって期待できる効果としては、経営ノウハウの移転や雇用機会の創出のほか、競争の促進によるサービスの質

の向上や価格の低下といった消費者利益の拡大などが考えられる。日本政府も対内直接投資を拡大させる取り組みを進めており、2006年3月の対日投資会議では、2010年までに対内直接投資残高をGDP比で5%程度にまで引き上げるとの目標が掲げられた。さらに、その後の6月の会議では、目標を達成するための「対日直接投資加速プログラム」も承認され、地域への投資の促進や投資環境の整備、広報活動を通じた理解促進といった項目が実施すべき対策として挙げられている。

仮に2010年までに対内直接投資を名目GDPの5%まで引き上げることができた場合、国民経済計算から算出される労働生産性は年に2.3%上昇する計算になり、過去10年の労働生産性の伸びの平均を0.9%程度上回ることになる。この推計は単純に過去10年の名目GDPと対内直接投資の相関関係から概算したものであるため、結果は幅をもって見る必要がある。しかし、投資を呼び込むことで国内における競争が活性化されれば、このところ勢いを欠く労働生産性に一定程度の押し上げ効果が期待できそうだ(資料8)。

資料8 労働生産性の伸びと対内直接投資残高
名目GDP比率の相関



(出所) UNCTAD「World Investment Report」
内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所作成

ただし、この目標をクリアするためのハードルはやや高め的位置にあると考えていたほうがいだろう。日本の対内直接投資額はここ5年間で倍増するほどの伸びを見せているが、目標を達成するにはこれまでのペースを更に上回る勢いで対内直接投資が増える必要がある(資料9)。今

後は、これまで外資による参入がなされなかった地方への誘致や、日本側による事業展開支援や、投資環境の整備といった「対日直接投資加速プログラム」の取り組みを一層活性化させるなどの対応が求められる。さらに、外資参入により競争原理が上手く機能するよう、規制を見直すといった取り組みも求められよう。

資料9 対内直接投資額(時価)及び
対名目GDP比率の推移



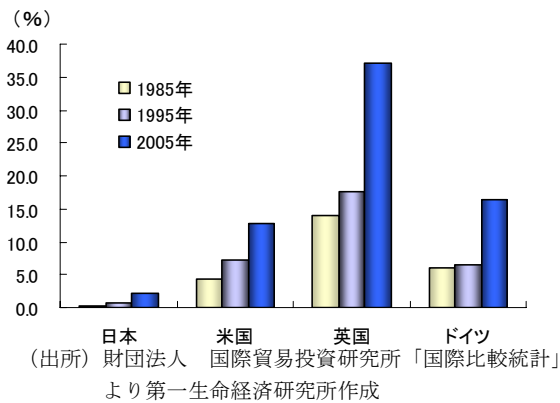
(出所) 財務省「本邦対外資産負債残高の概要」
内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所作成

5. 対内直接投資の障害は多いが、健全な競争を促進させることは有効

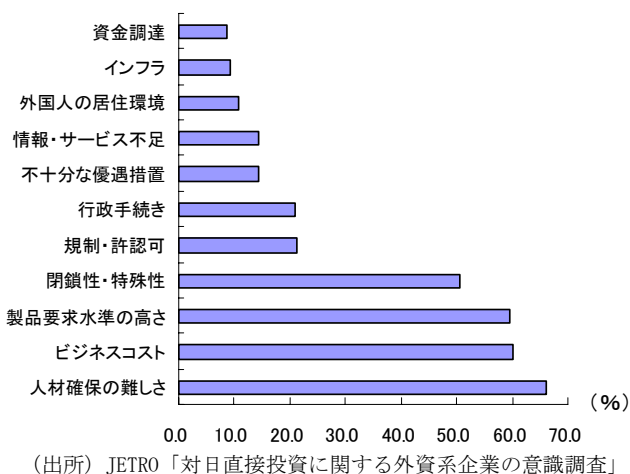
先述のように、日本の対内直接投資は過去5年で倍増するなど着実に伸びてきている。しかし、他の主要国と比較した場合、日本の直接投資はまだかなり低い状態にある(資料10)。政府が目標とする名目GDP比5%という水準にしても相対的に低い状況にあることに変わりはない。JETROが実施している「平成19年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」によると、対日ビジネスで最も大きな障害となっているのは、「人材確保の難しさ」で、次いで「ビジネスコスト」となっている(資料11)。ここ数年、新興諸国から安い労働力や有能な人材が多数輩出されていることに加え、日本人は英語での業務遂行能力が全般的に低いこともあり、人的資源の面から投資先として見劣りすると考えられているようだ。このほか、「製品要求水準の高さ」や「閉鎖性、特殊性」といった項目も回答者の半数以上が投資阻害要因として挙げている。前者については主に製造業に関わる問題と思われるが、裏を返

せば日本企業の製品水準が高いということでもあり、競争環境の厳しさの結果と理解することもできるだろう。後者については、言語や文化による違いだけでなく、国民性に関係するところもあり、根の深い問題といえる。例えば、対内直接投資のほとんどはM&Aによるものであるが、日本でのM&Aのイメージは「会社の乗っ取り」や「経営の失敗」といったマイナスの側面が強い。対内直接投資を受け入れやすい環境を作るため、M&Aによるシナジー効果にも目を向けるよう徐々に意識を変えていくような取り組みも必要となってくるだろう。

資料 10 対内直接投資残高の名目 GDP 比率



資料 11 対日進出阻害要因 (2006 年度)

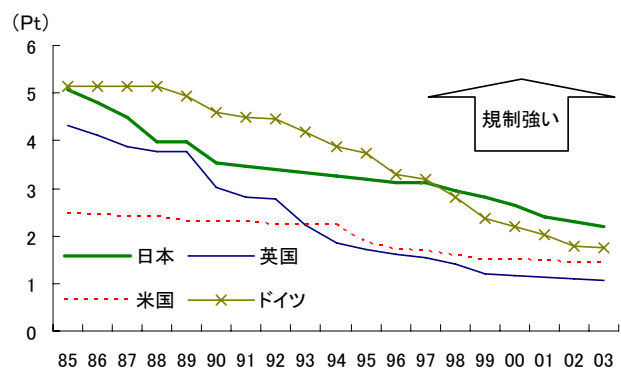


このほか、海外企業が国内に進出してくるにあたって阻害要因となり得るものとしては、例えば外資規制の存在などが挙げられる。資料 12 にあるように日本の規制は次第に緩和されてきてい

るものの、ここ数年、他国が急激な緩和を進めてきたこともあり、相対的に規制が厳しい部類に入る。健全な競争を促進するためにも、市場の状況を見つつ、規制緩和の動きを継続していくことが望ましいだろう。

規制緩和による競争の誘発と経済成長の持続、さらに国際的な地位の確立というサイクルは、英国の金融業において実証されている。その結果、外資系企業が市場の多数を占める「ウィンブルドン現象」を招いたとの批判もあるが、国としての経済力を高めたという実績は高く評価することができよう。日本においても、分野によっては規制緩和を進めることで、国内市場が外資系企業に席卷されるというようなことは十分に起こり得る。しかし、少子高齢化などで先行きの大幅な経済成長が期待しにくい日本においては、マクロ経済においてデフレ脱却を早期に実現させるとともに、健全な競争を促進させることによって経済の成長を促すことが望ましいと思われる。ただし、直接投資を呼び込むことで生まれる競争に対して、人々が過度の不安を抱くことのないよう、雇用制度のあり方や、雇用に関するセーフティネットの整備などの救済策といった全体的な社会保障制度のあり方も併せて検討していく必要があるだろう。

資料 12 主要国の規制の推移



※通信、電力、ガス、郵便、航空、鉄道、陸運の参入障壁や公的機関の所有などについて指標化したもの

(出所) OECD「Regulatory Reform」

ゆうき よしひこ (副主任エコノミスト)